



## 平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月16日  
上場取引所 東

上場会社名 佐渡汽船株式会社  
 コード番号 9176 URL <http://www.sadokisen.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 健  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 土屋 亨 TEL 025-245-2311  
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	11,391	3.9	86	—	△32	—	△201	—
28年12月期	10,959	△6.4	△172	—	△305	—	△529	—

(注) 包括利益 29年12月期 △196百万円 (—%) 28年12月期 △509百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	△14.23	—	△10.0	△0.2	0.8
28年12月期	△37.43	—	△22.2	△1.9	△1.6

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 一百万円 28年12月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	15,584	2,353	12.3	135.55
28年12月期	15,858	2,580	13.3	149.47

(参考) 自己資本 29年12月期 1,923百万円 28年12月期 2,116百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	429	△697	0	1,657
28年12月期	1,239	△610	△522	1,924

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
29年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 原油価格及び為替の動向が収支に大きく影響することから、平成30年12月期の配当につきましては、現段階では未定とさせていただきます。

## 3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	11,848	4.0	306	253.7	179	—	103	—	7.32

## ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	14,275,450株	28年12月期	14,275,450株
② 期末自己株式数	29年12月期	87,149株	28年12月期	112,338株
③ 期中平均株式数	29年12月期	14,178,614株	28年12月期	14,153,851株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	8,083	5.9	5	—	△42	—	△192	—
28年12月期	7,630	△6.5	△304	—	△372	—	△567	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	△13.55	—
28年12月期	△39.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年12月期	12,476	1,593	1,593	1,593	12.5	109.56	109.56	
28年12月期	12,796	1,810	1,810	1,810	13.6	122.80	122.80	

(参考) 自己資本 29年12月期 1,558百万円 28年12月期 1,743百万円

2. 平成30年12月期の個別業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	8,466	4.7	110	—	78	—	5.56	5.56

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の評価に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページをご参照ください。

(注) 当社グループの売上高は事業の性質上、第3四半期に著しく増加する傾向にあり、年次によって業務管理を行っております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	22
(1) 貸借対照表 .....	22
(2) 損益計算書 .....	26
(3) 株主資本等変動計算書 .....	29
5. その他 .....	31

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、欧米主要国の経済が回復し、心配された中国経済の落ち込みもなく、国内外の需要が堅調に推移する中、平成12年12月から61カ月連続で景気拡大し、GDPは8四半期連続の成長を記録するなど、総じて緩やかな回復基調が続きました。一方、地方経済においては、一部企業で好収益や設備投資の持ち直しが見られるものの、人口減少の継続、労働力不足および将来不安による消費者マインドの冷え込み等により、都心部における経済の回復基調を実感できない状況となっています。

旅客船業界におきましては、地方における人口減少、観光ニーズの多様化等により、旅客輸送人員は減少傾向が続いており、引き続き厳しい経営環境が続いております。また、老朽船舶の代替えや海事産業に従事する人材の確保の課題など、依然として懸念材料が山積しております。

このような状況のもと当社は、①安全運航の徹底、②お客様の減少傾向をとめる、③貨物部門の効率化と赤字航路の見直しの3項目を重点課題とし、当連結会計年度の輸送量目標を旅客輸送人員で154万人、自動車航送換算台数は21万5千台、貨物輸送トン数を15万9千トンと見込み、目標達成に向けて営業を強化し、積極的に事業を展開いたしました。

第1四半期（1月から3月まで）は、企画募集団体の減少、各種乗用車航送特別割引の期間短縮などから、旅客輸送人員、自動車航送換算台数ともに前年同期を下回りました。また、貨物輸送トン数も全体的な荷動きが低調に推移したことから、前年同期を下回りました。

続く第2四半期（4月から6月まで）は、ゴールデンウィーク期間中が曜日配列にも恵まれたこと、営業施策として訪日外国人観光客の誘致に取り組んだ結果、訪日外国人観光客が増加したことなどにより、輸送状況は回復基調で推移し、前年同期並みとなりました。

また、4月1日より「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」に基づき、国及び関係自治体の補助を受けて佐渡市民旅客運賃（佐渡市民割引）を新設、実施したことにより、カーフェリーからジェットfoilへの転移が見られました。

当社グループにとって最盛期となる第3四半期（7月から9月まで）は、7月から8月の天候不順に加え、8月には台風5号が、9月の3連休には台風18号が相次いで当地方を通過したことにより、欠航や旅行キャンセル等の大きな影響を受けました。その結果、旅客輸送人員、自動車航送換算台数、貨物輸送トン数ともに前年同期を下回りました。特に観光客利用が多い直江津航路においては、一昨年の春に就航した高速カーフェリー「あかね」の新造効果が薄れてきており、旅客輸送人員、自動車航送換算台数が大きく減少しました。

第4四半期（10月から12月まで）は、台湾を中心とする訪日外国人観光客が堅調に増加したものの、10月に発生した台風21号、22号の影響や天候不順が続いたことなどにより、旅客輸送人員は前年同期を下回りました。

また、自動車航送換算台数は若干増加したものの、貨物輸送トン数は、主要品目である柿、米の輸送が減少し、前年同期を下回りました。

当連結会計年度通期の旅客輸送人員は147万2,144人（前年同期比2.2%減、3万3,692人の減少）、自動車航送換算台数は20万9,778台（前年同期比0.1%増、100台の増加）、貨物輸送トン数は15万9,261トン（前年同期比0.3%減、449トンの減少）となりました。

なお、航路別の旅客輸送人員及び自動車航送換算台数は以下のとおりです。

新潟航路は、カーフェリー輸送人員が82万2,811人（前年同期比6.2%減、5万4,589人の減少）、ジェットfoil輸送人員が50万2,322人（前年同期比10.6%増、4万8,206人の増加）、合計132万5,133人（前年同期比0.5%減、6,383人の減少）、自動車航送換算台数は18万5,620台（前年同期比1.2%増、2,179台の増加）となりました。

直江津航路は、カーフェリー輸送人員が12万9,736人（前年同期比15.8%減、2万4,389人の減少）、高速カーフェリー「あかね」のドックスケジュールの都合上、11月に設定したジェットfoil輸送人員が781人（前年同期は臨時便設定で65人）、合計13万517人（前年同期比15.4%減、2万3,673人の減少）、自動車航送換算台数は2万4,158台（前年同期比7.9%減、2,079台の減少）となりました。

寺泊航路の高速船輸送人員は1万6,494人（前年同期比18.1%減、3,636人の減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、11,391,634千円（前年同期比3.9%増、432,597千円の増加）、営業利益は86,699千円（前年同期は172,609千円の営業損失）、経常損失は32,652千円（前年同期は305,295千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は201,824千円（前年同期は529,802千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

報告セグメントの業績は以下の通りであります。

① 海運

当連結会計年度においては、売上高は、佐渡観光にとって最盛期である7月～9月に燃料油価格変動調整金1ゾーンを適用（前年7月～9月は燃料油価格変動調整金の適用無し）したこと、また、4月1日より「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」に基づき、国及び地元自治体の補助を受けて島民旅客運賃（島民割引）を新設、実施したことにより、カーフェリーから収入単価の高いジェットフォイルへの転移が進み、前年同期を上回りました。

費用面においては、原油価格の上昇に伴い船舶燃料費が増加しましたが、売上高が増加したことからセグメント利益（営業利益）を確保しました。

当連結会計年度の売上高は7,812,125千円（前年同期比5.8%増）、セグメント利益（営業利益）は93,963千円（前年同期は198,543千円のセグメント損失（営業損失））となりました。

② 一般貨物自動車運送

当連結会計年度においては、佐渡島内での公共工事に伴う資材輸送が堅調に推移したことから、売上高は前年並となりました。一方、費用面では原油価格の上昇による燃料費の増加がありました。

当連結会計年度の売上高は1,600,800千円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益（営業利益）は18,032千円（前年同期比17.8%減）となりました。

③ 売店・飲食

当連結会計年度においては、観光客数の減少に伴い売店・飲食部門ともに不振であったこと、また、島民旅客運賃（島民割引）の実施により、カーフェリー利用から船内に売店、食堂のないジェットフォイルへの転移が進んだため、船内部門の売上げも減少しました。

当連結会計年度の売上高は1,017,299千円（前年同期比2.7%減）、セグメント損失（営業損失）は19,485千円（前年同期は14,521千円のセグメント損失（営業損失））となりました。

④ 観光

当連結会計年度においては、旅行商品の売上は堅調であったものの、観光客の減少に伴い観光施設の入館者数が減少したことから、売上高は減少しました。

当連結会計年度の売上高は731,574千円（前年同期比0.6%減）、セグメント損失（営業損失）は37,622千円（前年同期は22,522千円のセグメント損失（営業損失））となりました。

⑤ その他

当連結会計年度においては、不動産賃貸業においては賃貸料収入及び駐車場収入が堅調であったこと、建物サービス業においては清掃料収入が増加したことから、売上高は増加しました。一方、建物サービス業において、パート従業員の増加に伴う人件費の増加等により、セグメント利益（営業利益）は減少しました。

当連結会計年度の売上高は229,836千円（前年同期比11.9%増）、セグメント利益（営業利益）は9,332千円（前年同期比1.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ274,012千円減少し15,584,910千円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ14,369千円増加し3,889,449千円となりました。これは、現金及び預金が262,444千円減少したものの、受取手形及び売掛金が252,332千円、たな卸資産が29,136千円それぞれ増加したことが主な要因であります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ277,818千円減少し11,658,435千円となりました。これは、償却の進行や減損損失の計上等により有形固定資産が302,394千円減少したことが主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ46,854千円減少し13,231,549千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ187,537千円増加し3,727,732千円となりました。これは、未払金が18,548千円、未払消費税等が115,129千円、その他流動負債が19,082千円それぞれ減少したものの、支払手形及び買掛金が72,889千円、短期借入金が156,600千円、1年以内返済予定の長期借入金が110,302千円それぞれ増加したことが主な要因であります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ234,391千円減少し9,503,817千円となりました。これは、長期借入金が203,137千円増加したものの社債が420,040千円減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ227,158千円減少し2,353,361千円となりました。これは、新株予約権が31,289千円減少したこと及び201,824千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことが主な要因であります。

この結果、連結ベースの自己資本比率は前連結会計年度末の13.3%から12.3%に、また1株当たり純資産額は149.47円から135.55円になりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動による資金の増加が429,394千円、投資活動による資金の減少が697,110千円、財務活動による資金の増加が871千円となり、前連結会計年度末に比べ266,845千円減少し、当連結会計年度末残高は1,657,936千円(前年同期比13.9%減)となりました。各キャッシュフローの状況と、それらの要因は以下の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動による資金の増加は429,394千円(前年同期は1,239,197千円の増加)となりました。これは税金等調整前当期純損失が150,419千円、売上債権の増加が252,333千円であったものの、減価償却費が863,169千円であったことが主な要因であります。

## (投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動による資金の減少は697,110千円(前年同期は610,563千円の減少)となりました。有形及び無形固定資産の取得による支出が786,994千円あったことが主な要因であります。

## (財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動による資金の増加は871千円(前年同期は522,738千円の減少)となりました。これは短期借入れによる収入が890,000千円あり、短期借入金の返済による支出が733,400千円あったこと、社債の償還による支出が420,040千円あったものの、長期借入れによる収入が2,195,950千円あり、長期借入金の返済による支出が1,882,511千円であったことが主な要因であります。

## (4) 今後の見通し

平成30年12月期の見通しにつきましては、平成29年の訪日外国人旅行者数が2,800万人を突破するなど、引き続きインバウンドへの期待も見込めること、また、宿泊施設の多様化、新規開発及び再生化が進むことで、シニア層以外の利用客も活発な旅行意欲が増進されることなどにより、旅行需要は堅調に推移するものと予想されます。

このような状況のもと、当社は平成30年12月期の重点課題として、①「安全運航の徹底」、②「お客様の減少傾向をとめる」、③「グループ会社の健全化に努める」の3項目を掲げ、輸送量目標を旅客輸送人員で148万人、自動車航送換算台数は21万2千台、貨物輸送トン数を15万9千トンと設定し、経営トップが主体的に取り組むことで役職員一同協力一致し、積極的に事業展開してまいります。

以上のことから通期の見通しとしましては、連結売上高11,848,430千円、連結営業利益306,640千円、連結経常利益179,268千円、親会社株主に帰属する当期純利益103,769千円を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。また、利益の配分にあたりましては、今後の経営環境の変化と計画的な設備投資に備えて一部を内部留保し財務体質の強化に努め、収益の向上を通して、株主には安定した配当を維持することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は期末配当のみとし、株主総会において剰余金の配当を決定いたします。

当期の配当につきましては無配であり、次期の配当につきましては未定となっております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準等の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,111,021	1,848,577
受取手形及び売掛金	748,619	1,000,951
たな卸資産	797,953	827,089
繰延税金資産	14,075	13,634
その他流動資産	207,733	204,820
貸倒引当金	△4,321	△5,622
流動資産合計	3,875,080	3,889,449
固定資産		
有形固定資産		
船舶	19,850,830	19,924,426
減価償却累計額	△14,138,622	△14,439,720
船舶(純額)	5,712,208	5,484,706
建物	12,201,345	12,221,397
減価償却累計額	△9,386,521	△9,492,230
建物(純額)	2,814,824	2,729,167
構築物	2,279,126	2,283,816
減価償却累計額	△2,091,633	△2,097,321
構築物(純額)	187,493	186,495
機械及び装置	583,836	561,154
減価償却累計額	△524,083	△506,362
機械及び装置(純額)	59,753	54,792
車両及び運搬具	2,475,385	2,528,190
減価償却累計額	△2,189,290	△2,236,084
車両及び運搬具(純額)	286,095	292,106
器具及び備品	2,460,876	2,501,768
減価償却累計額	△2,251,150	△2,281,973
器具及び備品(純額)	209,726	219,795
リース資産	106,657	106,656
減価償却累計額	△25,011	△40,648
リース資産(純額)	81,645	66,008
土地	1,738,812	1,738,812
建設仮勘定	97,099	113,380
有形固定資産合計	11,187,655	10,885,261
無形固定資産		
リース資産	54,983	37,875
その他無形固定資産	122,531	154,387
無形固定資産合計	177,514	192,262



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	173,709	182,518
出資金	10,811	11,535
長期前払費用	302,653	299,234
差入保証金	32,227	31,845
繰延税金資産	38,249	39,842
その他長期資産	13,468	15,990
貸倒引当金	△33	△52
投資その他の資産合計	571,084	580,912
固定資産合計	11,936,253	11,658,435
繰延資産		
社債発行費	47,589	37,026
繰延資産合計	47,589	37,026
資産合計	15,858,922	15,584,910

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	454,608	527,497
短期借入金	157,400	314,000
1年内返済予定の長期借入金	1,681,268	1,791,570
1年内償還予定の社債	420,040	420,040
未払金	114,379	95,831
リース債務	43,257	39,777
未払費用	244,842	250,086
未払法人税等	40,384	35,401
未払消費税等	167,211	52,082
賞与引当金	45,496	48,848
役員賞与引当金	3,940	4,300
繰延税金負債	4,384	4,396
その他流動負債	162,986	143,904
流動負債合計	3,540,195	3,727,732
固定負債		
社債	1,819,140	1,399,100
長期借入金	6,711,144	6,914,281
役員退職慰労引当金	56,255	62,722
退職給付に係る負債	824,161	832,288
特別修繕引当金	105,836	115,944
資産除去債務	27,088	27,627
リース債務	121,175	81,397
繰延税金負債	61,329	61,890
その他固定負債	12,080	8,568
固定負債合計	9,738,208	9,503,817
負債合計	13,278,403	13,231,549

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,135	843,135
資本剰余金	651,203	651,915
利益剰余金	644,115	442,291
自己株式	△46,432	△40,210
株主資本合計	2,092,021	1,897,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,969	26,133
その他の包括利益累計額合計	24,969	26,133
新株予約権	66,570	35,281
非支配株主持分	396,959	394,816
純資産合計	2,580,519	2,353,361
負債純資産合計	15,858,922	15,584,910

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	10,959,037	11,391,634
売上原価	10,149,839	10,347,901
売上総利益	809,198	1,043,733
販売費及び一般管理費	981,807	957,034
営業利益又は営業損失(△)	△172,609	86,699
営業外収益		
受取利息	268	87
受取配当金	4,600	4,690
不動産賃貸料	75,744	77,613
その他営業外収益	43,348	63,280
営業外収益合計	123,960	145,670
営業外費用		
支払利息	178,479	172,544
賃貸資産減価償却費	25,065	23,806
賃貸資産維持管理費	20,436	16,015
その他営業外費用	32,666	52,656
営業外費用合計	256,646	265,021
経常損失(△)	△305,295	△32,652
特別利益		
固定資産売却益	12,827	24,749
新株予約権戻入益	—	24,984
その他特別利益	32	1,835
特別利益合計	12,859	51,568
特別損失		
固定資産売却損	1,503	2,031
固定資産除却損	10,656	27,967
減損損失	101,715	139,337
特別損失合計	113,874	169,335
税金等調整前当期純損失(△)	△406,310	△150,419
法人税、住民税及び事業税	60,406	48,297
法人税等調整額	44,496	△1,140
法人税等合計	104,902	47,157
当期純損失(△)	△511,212	△197,576
非支配株主に帰属する当期純利益	18,590	4,248
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△529,802	△201,824

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純損失(△)	△511,212	△197,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,288	1,246
退職給付に係る調整額	—	—
その他の包括利益合計	1,288	1,246
包括利益	△509,924	△196,330
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△528,493	△200,660
非支配株主に係る包括利益	18,569	4,330

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	843,135	681,020	1,173,917	△68,002	2,630,070
当期変動額					
自己株式の取得					
自己株式の処分		△19,400		22,715	3,315
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△10,417		△1,145	△11,562
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△529,802		△529,802
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△29,817	△529,802	21,570	△538,049
当期末残高	843,135	651,203	644,115	△46,432	2,092,021

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	23,660	23,660	64,511	416,695	3,134,936
当期変動額					
自己株式の取得					
自己株式の処分					3,315
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△35,935	△47,497
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△529,802
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,309	1,309	2,059	16,199	19,567
当期変動額合計	1,309	1,309	2,059	△19,736	△554,417
当期末残高	24,969	24,969	66,570	396,959	2,580,519

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	843,135	651,203	644,115	△46,432	2,092,021
当期変動額					
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		104		6,224	6,328
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		607			607
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△201,824		△201,824
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	712	△201,824	6,221	△194,890
当期末残高	843,135	651,915	442,291	△40,210	1,897,131

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	24,969	24,969	66,570	396,959	2,580,519
当期変動額					
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					6,328
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△4,107	△3,500
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					△201,824
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,164	1,164	△31,288	1,964	△28,161
当期変動額合計	1,164	1,164	△31,288	△2,143	△227,158
当期末残高	26,133	26,133	35,281	394,816	2,353,361

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△406,310	△150,419
減価償却費	953,224	863,169
減損損失	101,715	139,337
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,658	1,322
社債発行費償却	9,968	10,562
受取利息及び受取配当金	△4,868	△4,777
支払利息	178,479	172,544
売上債権の増減額 (△は増加)	62,717	△252,333
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△44,256	△29,135
仕入債務の増減額 (△は減少)	69,425	72,885
のれん償却額	500	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,124	3,352
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,710	360
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,320	6,469
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	54,785	8,128
株式報酬費用	2,059	-
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	65,309	10,109
投資有価証券売却損益 (△は益)	△32	-
新株予約権戻入益	-	△24,984
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△11,324	△22,717
有形及び無形固定資産除却損	10,656	27,967
未収消費税等の増減額 (△は増加)	442,113	△17,588
未払消費税等の増減額 (△は減少)	91,526	△115,131
その他	△32,314	△37,927
小計	1,538,980	661,193
利息及び配当金の受取額	4,868	4,777
利息の支払額	△181,877	△173,302
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△122,774	△63,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,239,197	429,394



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△787	△8,119
投資有価証券の売却による収入	256	386
有形及び無形固定資産の取得による支出	△653,136	△786,994
有形及び無形固定資産の売却による収入	18,954	41,420
補助金収入	26,138	60,480
定期預金の預入による支出	△169,703	△166,401
定期預金の払戻による収入	167,601	162,000
長期貸付金の回収による収入	114	118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△610,563	△697,110
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,002,400	890,000
短期借入金の返済による支出	△1,453,000	△733,400
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△46,157	△43,257
長期借入れによる収入	2,603,600	2,195,950
長期借入金の返済による支出	△2,574,329	△1,882,511
社債の発行による収入	632,935	-
社債の償還による支出	△641,640	△420,040
自己株式の売却による収入	3,315	-
自己株式の取得による支出	-	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△47,496	△3,500
非支配株主への配当金の支払額	△2,366	△2,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	△522,738	871
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	105,896	△266,845
現金及び現金同等物の期首残高	1,818,885	1,924,781
現金及び現金同等物の期末残高	1,924,781	1,657,936

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、佐渡島～本土間の海上運送サービスを中心に、佐渡島の基幹産業の1つである観光産業に付帯するサービスを展開しております。

したがって、当社グループは、サービス別の「海運」、「一般貨物自動車運送」、「売店・飲食」及び「観光」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとのサービスの種類

報告セグメント	サービスの種類
海運	旅客・自動車・貨物の海上運送サービス
一般貨物自動車運送	一般消費者・企業向け貨物輸送、自動車整備サービス
売店・飲食	主に観光客を対象とした土産販売・食堂サービス
観光	主に観光客を対象とした旅行商品販売・観光案内、観光施設、宿泊サービス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,382,125	1,589,743	1,045,842	735,982	10,753,692	205,345	10,959,037
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,608	348,646	34,466	404,960	790,680	203,726	994,406
計	7,384,733	1,938,389	1,080,308	1,140,942	11,544,372	409,071	11,953,443
セグメント利益又は損失(△) (注) 2	△198,543	21,926	△14,521	△22,522	△213,660	9,474	△204,186
セグメント資産	13,108,351	2,182,808	336,894	628,988	16,257,041	330,174	16,587,215
その他の項目							
減価償却費	749,624	155,247	12,709	19,167	936,747	16,477	953,224
減損損失	70,440	-	1,724	29,551	101,715	-	101,715
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	440,261	161,802	3,420	11,610	617,093	13,977	631,070

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物サービス事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,812,125	1,600,800	1,017,299	731,574	11,161,798	229,836	11,391,634
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,003	367,100	41,984	409,912	821,999	191,632	1,013,631
計	7,815,128	1,967,900	1,059,283	1,141,486	11,983,797	421,468	12,405,265
セグメント利益又は損失(△) (注) 2	93,963	18,032	△19,485	△37,622	54,888	9,332	64,220
セグメント資産	12,823,989	2,365,712	271,901	538,457	16,000,059	330,190	16,330,249
その他の項目							
減価償却費	669,205	148,754	11,519	18,055	847,533	15,636	863,169
減損損失	19,634	-	88,460	31,243	139,337	-	139,337
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	513,781	260,677	5,487	13,693	793,638	12,373	806,011

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物サービス事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,544,372	11,983,797
「その他」の区分の売上高	409,071	421,468
セグメント間取引消去	△994,406	△1,013,631
連結財務諸表の売上高	10,959,037	11,391,634

(単位: 千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△213,660	54,888
「その他」の区分の利益	9,474	9,332
セグメント間取引消去	31,577	22,479
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△172,609	86,699

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,257,041	16,000,059
「その他」の区分の資産	330,174	330,190
全社資産(注)	184,520	194,053
セグメント間相殺消去	△912,813	△939,392
連結財務諸表の資産合計	15,858,922	15,584,910

(注) 全社資産は、主に当社における長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	936,747	847,533	16,477	15,636	—	—	953,224	863,169
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	617,093	787,733	13,977	12,373	—	—	631,070	800,106

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（のれん）

（単位：千円）

	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	その他 (注) 1	全社・消去	合計
当期発生額	—	—	—	—	—	—	—
当期償却額	—	—	—	500	—	—	500
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の金額は、建物サービス事業及び不動産賃貸事業に係る金額であります。

（負ののれん）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（のれん）

該当事項はありません。

（負ののれん）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	149.47円	135.55円
1株当たり当期純損失金額(△)	△37.43円	△14.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△529,802	△201,824
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	△529,802	△201,824
普通株式の期中平均株式数(株)	14,153,851	14,178,614
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
新株予約権	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	945,378	690,492
受取手形	8,210	8,292
海運業未収金	556,735	845,880
その他事業未収金	11,223	16,517
貯蔵品	670,290	671,220
前払費用	47,029	41,299
未収入金	32,462	60,301
その他流動資産	50,555	33,553
貸倒引当金	△308	△293
流動資産合計	2,321,577	2,367,264
固定資産		
有形固定資産		
船舶	19,850,610	19,924,206
減価償却累計額	△14,138,402	△14,439,500
船舶(純額)	5,712,208	5,484,706
建物	8,645,267	8,536,008
減価償却累計額	△6,522,554	△6,611,265
建物(純額)	2,122,712	1,924,742
構築物	1,884,484	1,884,296
減価償却累計額	△1,713,153	△1,724,593
構築物(純額)	171,330	159,702
機械及び装置	22,908	22,908
減価償却累計額	△8,744	△11,829
機械及び装置(純額)	14,163	11,078
車両及び運搬具	625,334	655,219
減価償却累計額	△470,555	△487,726
車両及び運搬具(純額)	154,779	167,493
器具及び備品	1,537,052	1,571,070
減価償却累計額	△1,348,410	△1,375,297
器具及び備品(純額)	188,641	195,772
リース資産	106,657	106,656
減価償却累計額	△25,011	△40,648
リース資産(純額)	81,645	66,008
土地	1,034,745	1,034,745
建設仮勘定	33,766	113,380
有形固定資産合計	9,513,994	9,157,630
無形固定資産		
ソフトウェア	79,274	111,975
電話加入権	16,279	16,279
リース資産	54,983	37,875
その他無形固定資産	12,300	17,400
無形固定資産合計	162,836	183,530



(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	152,150	160,671
関係会社株式	472,523	470,498
出資金	4,697	4,697
長期前払費用	105,459	79,223
差入保証金	14,917	14,535
その他長期資産	963	1,042
貸倒引当金	△32	△52
投資その他の資産合計	750,679	730,616
固定資産合計	10,427,511	10,071,777
繰延資産		
社債発行費	47,589	37,026
繰延資産合計	47,589	37,026
資産合計	12,796,677	12,476,069

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
海運業未払金	564,178	580,495
その他事業未払金	19,166	24,991
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,374,612	1,476,018
1年内償還予定の社債	420,040	420,040
リース債務	34,866	35,442
未払金	19,926	32,006
未払法人税等	4,128	17,762
未払消費税等	83,227	—
未払費用	72,281	78,034
前受金	26,270	16,187
預り金	13,666	14,412
前受収益	2,468	2,504
代理店債務	7,559	8,732
賞与引当金	10,271	12,637
その他流動負債	285	832
流動負債合計	2,652,948	2,920,096
固定負債		
社債	1,819,140	1,399,100
長期借入金	6,125,197	6,187,578
リース債務	116,839	81,397
退職給付引当金	89,536	88,057
特別修繕引当金	105,835	115,944
関係会社事業損失引当金	49,353	61,791
繰延税金負債	10,802	11,266
資産除去債務	14,804	15,091
その他固定負債	1,860	1,860
固定負債合計	8,333,370	7,962,085
負債合計	10,986,318	10,882,182

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	843,135	843,135
資本剰余金		
資本準備金	680,992	680,992
その他資本剰余金	28	132
資本剰余金合計	681,020	681,125
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	88,439	△104,128
利益剰余金合計	213,439	20,871
自己株式	△18,481	△12,259
株主資本合計	1,719,113	1,532,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,674	25,732
評価・換算差額等合計	24,674	25,732
新株予約権	66,570	35,281
純資産合計	1,810,358	1,593,886
負債純資産合計	12,796,677	12,476,069

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>海運業収益</b>		
<b>運賃</b>		
貨物運賃	1,041,140	1,023,022
自動車航送運賃	2,113,860	2,107,839
船客運賃	3,646,365	4,044,195
運賃合計	6,801,366	7,175,057
その他海運業収益	359,128	431,779
<b>海運業収益合計</b>	<b>7,160,495</b>	<b>7,606,836</b>
<b>海運業費用</b>		
<b>運航費</b>		
貨物費	430,937	451,424
船客費	545,926	505,698
燃料費	28,847	33,336
港費	2,307	2,152
運航委託手数料	3,527,058	3,654,997
その他運航費	530,618	534,769
<b>運航費合計</b>	<b>5,065,696</b>	<b>5,182,377</b>
<b>船費</b>		
船員費	82,672	94,711
退職給付費用	6,848	1,946
船舶消耗品費	2,181	3,466
船舶保険料	5,193	5,193
船舶修繕費	6,025	41,091
特別修繕引当金繰入額	65,307	177,588
船舶減価償却費	346,167	301,097
その他船費	28,072	24,133
<b>船費合計</b>	<b>542,468</b>	<b>649,229</b>
<b>事業所費用</b>		
従業員給与	662,375	642,370
賞与引当金繰入額	7,318	9,647
退職給付費用	14,264	23,703
福利厚生費	115,450	116,984
通信費	18,593	18,764
水道光熱費	65,298	67,538
資産維持費	256,057	237,699
減価償却費	300,431	256,940
<b>事業所費用合計</b>	<b>1,439,790</b>	<b>1,373,647</b>
<b>海運業費用合計</b>	<b>7,047,955</b>	<b>7,205,254</b>
<b>海運業利益</b>	<b>112,539</b>	<b>401,582</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他事業収益		
自動車事業収益	228,349	211,626
旅行業収益	241,936	265,398
その他事業収益合計	470,286	477,025
その他事業費用		
自動車事業費用	215,363	203,198
旅行業費用	211,540	233,262
その他事業費用合計	426,904	436,461
その他事業利益	43,381	40,563
営業総利益	155,921	442,146
一般管理費		
役員報酬	65,759	55,367
従業員給与	119,074	121,290
賞与引当金繰入額	1,485	1,990
退職給付費用	5,922	6,237
株式報酬費用	2,059	—
福利厚生費	27,331	28,248
旅費・交通費	3,657	2,992
通信費	1,510	1,476
光熱・消耗品費	18,812	18,434
租税公課	64,702	69,139
資産維持費	38,779	31,998
減価償却費	25,076	26,084
交際費	1,052	938
会費・寄付金	1,584	1,788
貸倒引当金繰入額	10	37
その他一般管理費	83,464	71,109
一般管理費合計	460,283	437,132
営業利益又は営業損失 (△)	△304,361	5,013
営業外収益		
受取利息	83	10
受取配当金	9,958	28,444
不動産賃貸料	118,980	116,735
その他営業外収益	32,536	55,329
営業外収益合計	161,559	200,520
営業外費用		
支払利息	153,060	149,546
賃貸資産減価償却費	13,806	12,962
賃貸資産維持管理費	20,790	20,867
社債利息	13,595	11,910
社債発行費償却	9,968	10,562
その他営業外費用	18,453	42,368
営業外費用合計	229,674	248,217
経常損失 (△)	△372,477	△42,683

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	579	5,283
新株予約権戻入益	—	24,984
特別利益合計	579	30,267
特別損失		
固定資産売却損	1,503	1,720
固定資産除却損	8,130	10,967
関係会社株式評価損	35,385	2,024
減損損失	70,440	95,801
関係会社事業損失引当金繰入額	12,254	61,791
特別損失合計	127,713	172,305
税引前当期純損失(△)	△499,611	△184,721
法人税、住民税及び事業税	7,679	7,846
法人税等調整額	60,318	—
法人税等合計	67,997	7,846
当期純損失(△)	△567,608	△192,567

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
						繰越利益剰余金			
当期首残高	843,135	680,992	28	681,020	125,000	656,047	781,047	△18,481	2,286,722
当期変動額									
自己株式の取得									
自己株式の処分									
当期純損失(△)						△567,608	△567,608		△567,608
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△567,608	△567,608	-	△567,608
当期末残高	843,135	680,992	28	681,020	125,000	88,439	213,439	△18,481	1,719,113

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	23,338	23,338	64,511	2,374,571
当期変動額				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
当期純損失(△)				△567,608
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,336	1,336	2,059	3,395
当期変動額合計	1,336	1,336	2,059	△564,213
当期末残高	24,674	24,674	66,570	1,810,358

当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	843,135	680,992	28	681,020	125,000	88,439	213,439	△18,481	1,719,113	
当期変動額										
自己株式の取得								△2	△2	
自己株式の処分			104	104				6,224	6,328	
当期純損失 (△)						△192,567	△192,567		△192,567	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	104	104	—	△192,567	△192,567	6,221	△186,241	
当期末残高	843,135	680,992	132	681,125	125,000	△104,128	20,871	△12,259	1,532,872	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	24,674	24,674	66,570	1,810,358
当期変動額				
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				6,328
当期純損失 (△)				△192,567
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,057	1,057	△31,288	△30,230
当期変動額合計	1,057	1,057	△31,288	△216,472
当期末残高	25,732	25,732	35,281	1,593,886



5. その他

該当事項はありません。